

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	9,796,207	流 動 負 債	6,972,786
現金及び預金	36,416	支払手形	2,255,371
受取手形	1,806,624	買掛金	2,068,470
売掛金	5,793,275	短期借入金	1,300,000
製品	13,735	未払金	72,560
原材料	670,040	未払法人税等	315,151
仕掛品	1,127,553	未払消費税等	85,721
貯蔵品	14,005	未払費用	303,810
前払費用	3,844	前受金	81,279
繰延税金資産	292,657	賞与引当金	321,000
未収入金	169,482	製品保証引当金	76,200
その他の流動資産	23,472	受注工事損失引当金	10,123
貸倒引当金	△ 154,899	設備支払手形	44,486
固 定 資 産	4,304,411	その他の流動負債	38,611
有形固定資産	(1,912,167)	固 定 負 債	3,074,083
建物	706,832	退職給付引当金	2,936,783
構築物	184,888	役員退職慰労引当金	15,600
機械装置	605,005	製品保証引当金	121,700
車両運搬具	8,964	負 債 合 計	10,046,870
工具器具備品	167,072	資 本 の 部	
土地	229,752	資 本 金	1,460,500
建設仮勘定	9,653	資 本 剰 余 金	1,228,500
無形固定資産	(252,771)	資本準備金	1,228,500
特許権	10,421	利 益 剰 余 金	1,341,679
ソフトウェア	229,498	利益準備金	168,800
施設利用権	294	任意積立金	600,000
電話加入権	12,557	別途積立金	600,000
投資その他の資産	(2,139,472)	当期末処分利益	572,879
投資有価証券	90,713	株 式 等 評 価 差 額 金	31,947
繰延税金資産	1,269,394	自 己 株 式	△ 8,877
その他	812,964	資 本 合 計	4,053,749
貸倒引当金	△ 33,600	負 債 ・ 資 本 合 計	14,100,619
資 産 合 計	14,100,619		

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,615,543 千円
2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、工具器具備品(OA機器)についてはリース契約により使用しております。
3. 支配株主に対する短期金銭債権 511,572 千円
4. 支配株主に対する短期金銭債務 1,315,174 千円
5. 時価を付したことにより増加した純資産額(商法施行規則) 31,947 千円
6. 保証債務 23,216 千円

損益計算書

〔平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで〕

(単位:千円)

科 目	金	額
(経 常 損 益 の 部)		
 営 業 損 益 の 部		
売 上 高		17,927,368
売 上 原 価		13,472,979
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,833,515
営 業 利 益		620,873
 営 業 外 損 益 の 部		
 営 業 外 収 益		
受 取 利 息	127	
受 取 配 当 金	1,441	
其 他 の 収 益	16,795	
 営 業 外 費 用		
支 払 利 息	6,661	
其 他 の 費 用	90,422	
 経 常 利 益		542,154
 税 引 前 当 期 純 利 益		542,154
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	386,000	
法 人 税 等 調 整 額	△ 101,375	284,625
 当 期 純 利 益		257,530
 前 期 繰 越 利 益		315,349
 当 期 未 処 分 利 益		572,879

(注) 1. 支配株主との取引高	売 上 高	756,589 千円
	仕 入 高	5,531 千円
	其 他 の 営 業 取 引 高	70,206 千円
	営 業 取 引 以 外 の 取 引 高	6,554 千円
2. 1株当たりの当期純利益		15円32銭

重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品・仕掛品 ……個別法による原価法により評価しております。
 - (2) 原材料・貯蔵品 ……移動平均法による原価法により評価しております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
 - ① 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）により評価しております。
 - ② 時価のないもの……移動平均法による原価法により評価しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産
定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 製品保証引当金
保証期間中の製品に係る保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に当期の売上に対応する保証費用の見積額を計上し、保証期間に亙り均等に取崩すこととしております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
 - (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。当該引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
なお、平成16年5月に役員退職慰労金制度を改定しており、役員退職慰労引当金残高は従前の制度による在任役員に対する支給予定額であります。
 - (6) 受注工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末の未引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、当期末時点で当該損失を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見積額を計上しております。
なお、当該引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
5. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
(会計方針の変更)
(固定資産の減損に係る会計基準)
当会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。
これによる損益に与える影響はありません。